

補助金評価シート

区分	重点	重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]			まちづくりパートナーシップ事業 行政課題の解決に向け、各区役所や本庁各部が課題（テーマ）を設定し、広く民間企業、NPOや学校など多様な主体から、課題を解決する事業提案を募集し、応募された提案の中から優れた事業を選定し、その提案者の事業実施に係る経費を補助する。						
款・項・目			総務費 総務管理費 企画調査費						
所属等			市民生活部 市民協働課 電話025-226-1105						

年 度		令和5年度（1年目）	令和6年度（2年目）	令和7年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	15,000	16,700	19,377
	決算(千円)	9,204	13,179	19,336
補助率		10/10	10/10	10/10
目 標		補助金の交付が終了した後も、引き続き自主運営・自主財源で課題が解決されるまで持続的に地域に貢献してくれる次代の地域づくりの担い手を発掘する。 <目標が数値でない場合の評価方法> 課題（テーマ）に沿った事業が実施され、課題が解決された、または課題の解決が見込まれること。		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	補助件数：6件 補助金額：9,204千円  課題（テーマ）に沿った事業が実施され、課題の解決が図られた。	補助件数：13件 補助金額：13,179千円  課題（テーマ）に沿った事業が実施され、課題の解決が図られた。	補助件数：19件 補助金額：19,336千円（見込）  課題（テーマ）に沿った事業が実施され、課題の解決が図られた。
補助事業者による情報の公表		各団体の予算書又は決算書、会報等		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 事業の公益性や、3年間を限度とした制度であることを踏まえ補助率を設定している。補助金の交付が終了した後も、引き続き自主運営・自主財源で課題が解決されるまで持続的に取り組んでいく。 <g～hにおける取組> 令和5年度に制度を運用してから、補助件数が年々増加し、様々な課題の解決が図られている。課題が解決されたか、解決が見込まれるかどうか、実績報告等を通じて確認していく。			
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること R8年度以降は新規に事業提案を募集することなく、既に決定した補助事業者に対しての補助を継続していく。					